

平成27年度

# 事務報告書

【第二分冊】

大山崎町

目 次

【第一分冊】

大山崎町役場の組織図	.....	1
○ 一般会計		
平成27年度 一般会計決算の状況	.....	2
議 会 費	議 会 費	..... 9
総 務 費	総 務 管 理 費	..... 17
	徴 税 費	..... 41
	戸籍住民基本台帳費	..... 47
	選 挙 費	..... 51
	統 計 調 査 費	..... 52
	監 査 委 員 費	..... 53
民 生 費	社 会 福 祉 費	..... 55
	児 童 福 祉 費	..... 65
衛 生 費	保 健 衛 生 費	..... 75
	清 掃 費	..... 92
労 働 費	労 働 費	..... 95
農 林 水 産 業 費	農 業 費	..... 99
	林 業 費	..... 105
商 工 費	商 工 費	..... 107

土 木 費	土 木 管 理 費	..... 113
	道 路 橋 り よ う 費	..... 118
	都 市 計 画 費	..... 121
消 防 費	消 防 費	..... 124
教 育 費	教 育 総 務 費	..... 135
	小 学 校 費	..... 141
	中 学 校 費	..... 141
	社 会 教 育 費	..... 144
	保 健 体 育 費	..... 157
公 債 費	公 債 費	..... 163

【第二分冊】

○ 国民健康保険事業特別会計	.....	169
○ 下水道事業特別会計	.....	183
○ 介護保険事業特別会計	.....	191
○ 後期高齢者医療保険事業特別会計	.....	201

# 国民健康保険事業特別会計



国民健康保険事業特別会計

健康課

1. 決算状況

(歳入)

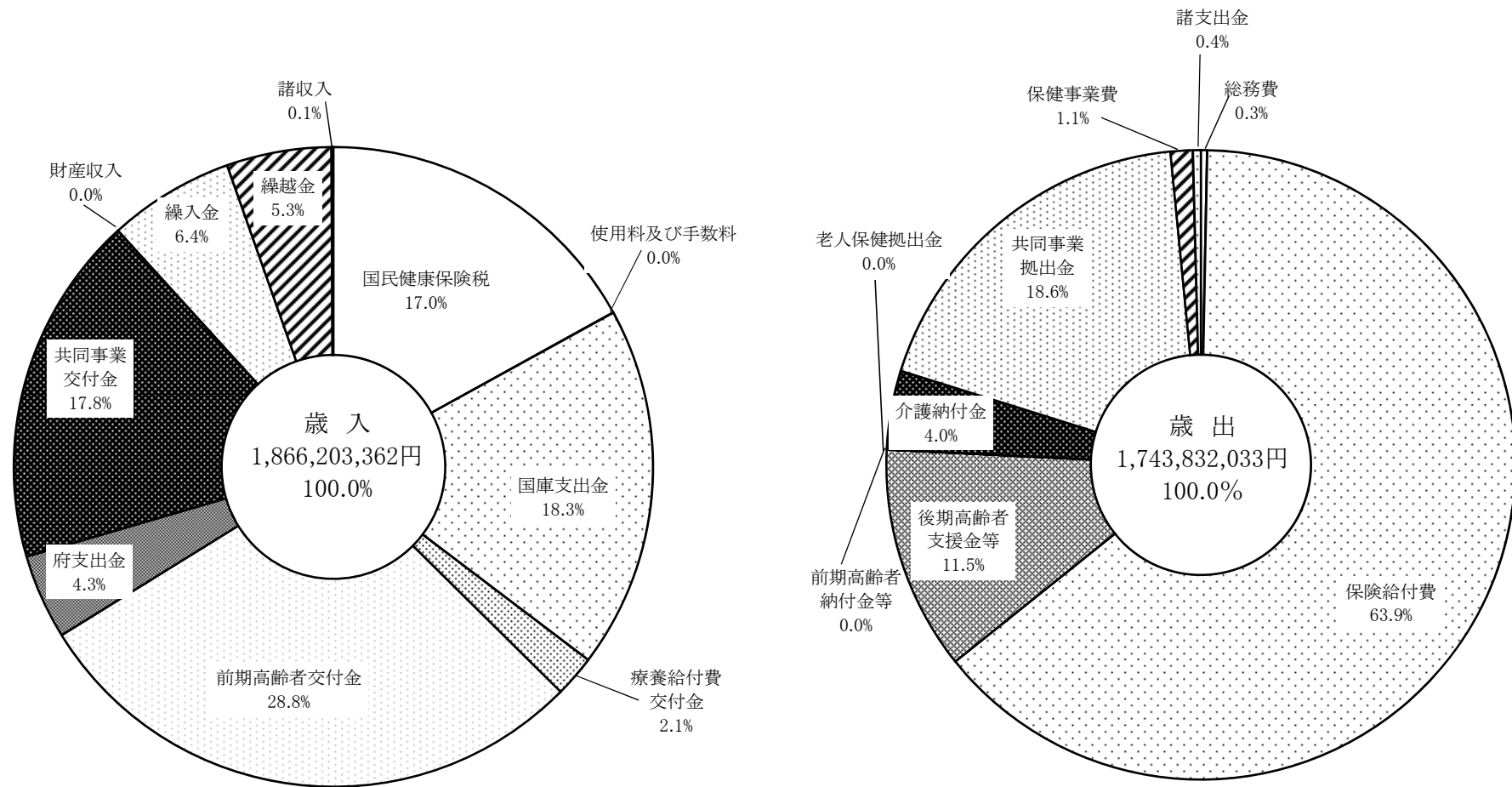
(単位:円、%)

款	平成26年度	構成比	平成27年度	構成比	増減	増減率
1. 国民健康保険税	338,724,629	19.7	316,867,732	17.0	▲ 21,856,897	▲ 6.5
2. 一部負担金	0	—	0	—	0	—
3. 使用料及び手数料	257,539	0.0	201,788	0.0	▲ 55,751	▲ 21.6
4. 国庫支出金	282,947,710	16.4	342,014,207	18.3	59,066,497	20.9
5. 療養給付費交付金	55,327,000	3.2	39,200,877	2.1	▲ 16,126,123	▲ 29.1
6. 前期高齢者交付金	653,904,107	38.0	536,849,071	28.8	▲ 117,055,036	▲ 17.9
7. 府支出金	85,535,547	5.0	80,034,463	4.3	▲ 5,501,084	▲ 6.4
8. 共同事業交付金	129,359,534	7.5	331,270,835	17.8	201,911,301	156.1
9. 財産収入	71,490	0.0	50,851	0.0	▲ 20,639	▲ 28.9
10. 繰入金	72,666,000	4.2	119,103,162	6.4	46,437,162	63.9
11. 繰越金	96,450,074	5.6	98,723,318	5.3	2,273,244	2.4
12. 諸収入	6,101,902	0.4	1,887,058	0.1	▲ 4,214,844	▲ 69.1
合計	1,721,345,532	100.0	1,866,203,362	100.0	144,857,830	8.4
繰入金(人件費分)	32,841,846	1.9	34,440,000	1.8	1,598,154	4.9

(歳出)

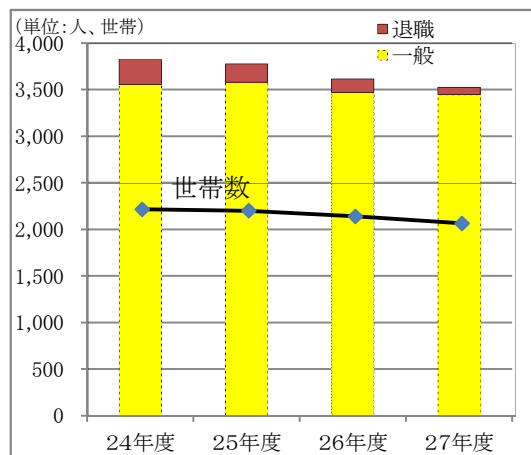
款	平成26年度	構成比	平成27年度	構成比	増減	増減率
1. 総務費	7,062,945	0.4	5,581,372	0.3	▲ 1,481,573	▲ 21.0
2. 保険給付費	1,140,405,887	70.3	1,114,985,916	63.9	▲ 25,419,971	▲ 2.2
3. 後期高齢者支援金等	201,804,225	12.4	200,716,992	11.5	▲ 1,087,233	▲ 0.5
4. 前期高齢者納付金等	158,599	0.0	139,309	0.0	▲ 19,290	▲ 12.2
5. 老人保健拠出金	7,401	0.0	7,401	0.0	0	0.0
6. 介護納付金	75,348,374	4.6	70,496,066	4.0	▲ 4,852,308	▲ 6.4
7. 共同事業拠出金	147,171,480	9.1	324,831,686	18.6	177,660,206	120.7
8. 保健事業費	19,369,015	1.2	19,932,252	1.1	563,237	2.9
9. 公債費	20,342	0.0	0	—	▲ 20,342	—
10. 諸支出金	31,273,946	1.9	7,141,039	0.4	▲ 24,132,907	▲ 77.2
11. 予備費	0	—	0	—	0	—
合計	1,622,622,214	100.0	1,743,832,033	100.0	121,209,819	7.5
人件費	32,841,846	2.0	34,440,000	2.0	1,598,154	4.9

○ 歳入歳出決算款別構成比表



## 2. 一般状況

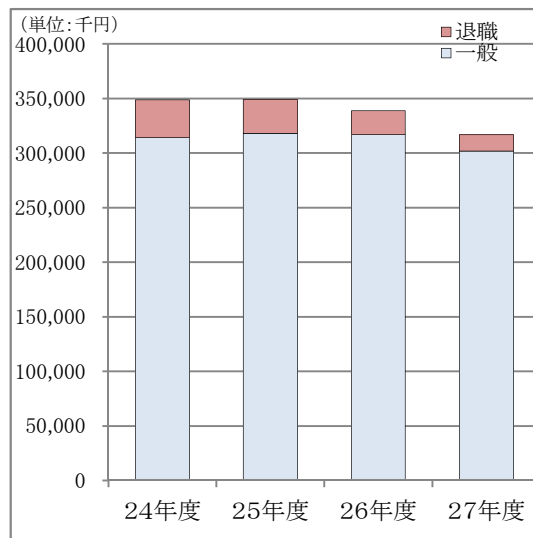
### (1) 加入世帯及び被保険者の状況



近年の大山崎町の国民健康保険の被保険者数及び世帯数については、わずかずつではあるが、減少の傾向となっている。また区分のうち退職者制度に係る適用者も原則的に廃止となっていることにより、減少となってきている。

平成27年度の加入の主な事由は、社会保険離脱によるものが68.6%を占めており、次に他市町村からの転入が23.6%となっている。

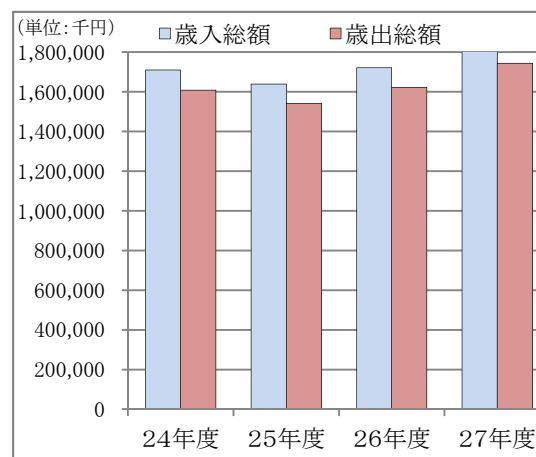
### (3) 保険税の状況



保険税の収納については、被保険者の減少もあり、前年度と比較して6.5%減額となった。

収納率は(還付未済額を除く)前年度と比較して0.02%減少(現年度分)し、96.12%となった。

### (2) 収支の状況

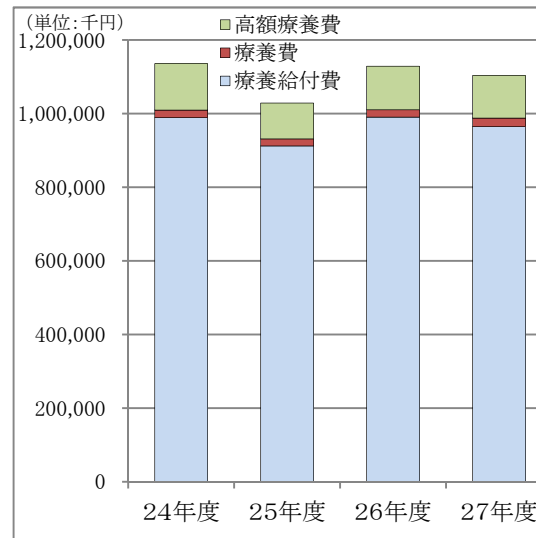


平成27年度の歳入は、前年度と比較して8.4%の増、歳出も7.5%の増となっている。

主な歳入では、療養給付費交付金、前期高齢者交付金等が減額となったものの、国庫支出金、共同事業交付金等が増額となった。

主な歳出では、総務費、保険給付費等が減額となり、共同事業拠出金、保健事業費が増額となった。

### (4) 保険給付の状況



医療給付費については、被保険者の減少もあり、前年度と比較して2.2%の減額となった。

○保険税率

	所得割額	均等割額	平等割額	最高限度額
医療分	課税標準額 $\times \frac{7.4}{100}$	1人につき 24,000円	1世帯当たり 21,000円	520,000円
後期高齢者支援分	課税標準額 $\times \frac{1.80}{100}$	1人につき 7,000円	1世帯当たり 5,000円	170,000円
介護分	課税標準額 $\times \frac{2.00}{100}$	1人につき 9,500円	1世帯当たり 5,500円	160,000円

○その他の給付

出産育児一時金	葬祭費
1件 420,000円	1件 50,000円

※産科医療補償制度に加入している医療機関で出産した場合。それ以外の医療機関で出産した場合は404,000円。

○世帯・被保険者異動状況

	前年度末現在	本年度末現在	年間平均
世帯数 (世帯)	2,142	2,067	2,132
被保険者数 (人)	3,615	3,445	3,575
うち一般	3,468	3,364	3,461
うち退職	147	81	114

\*年間平均の算出方法は事業年報による



○異動届書件数

転 入	社会保険離脱	生活保護廃止	出 生	後期高齢者制度離脱	その他	計
144	419	5	9	2	32	611
転 出	社会保険加入	生活保護開始	死 亡	後期高齢者制度加入	その他	計
132	391	10	33	190	25	781

○加入率の状況

世 帯 数 (A)	6,498 世帯	国保加入世帯数(C)	2,067 世帯	加入率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$	31.8%
人 口 (B)	15,525 人	国保被保険者数(D)	3,445 人	加入率 $\frac{(D)}{(B)} \times 100$	22.2%

(平成28年3月31日現在)

### 3. 保険税収納状況

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率	26年度	25年度	24年度
一般分	医療分	220,070,499	212,193,005	0	8,545,808	668,314	96.12	96.13	94.98	94.19
	後期高齢支援分	57,150,892	55,099,919	0	2,069,498	18,525	96.38	96.31	95.06	94.20
	介護保険分	20,549,249	19,170,785	0	1,394,725	16,261	93.21	93.89	92.15	90.01
	現年分小計	297,770,640	286,463,709	0	12,010,031	703,100	95.97			
	医療分	42,226,191	11,501,026	2,932,276	27,809,804	16,915	27.20	28.65	18.44	11.73
	後期高齢支援分	9,253,786	2,542,136	544,727	6,169,717	2,794	27.44	28.73	18.26	12.88
	介護保険分	5,500,213	1,246,573	297,973	3,959,858	4,191	22.59	27.53	17.30	9.55
	滞納分小計	56,980,190	15,289,735	3,774,976	37,939,379	23,900	26.79			
	一般分計	354,750,830	301,753,444	3,774,976	49,949,410	727,000	84.86			
	退職分	医療分	9,394,301	9,311,516	0	82,785	0	99.12	97.77	98.80
後期高齢支援分		2,415,308	2,402,050	0	13,258	0	99.45	97.86	98.77	98.32
介護保険分		2,808,751	2,794,160	0	14,591	0	99.48	97.87	98.71	98.22
現年分小計		14,618,360	14,507,726	0	110,634	0	99.24			
医療分		669,449	397,020	6,000	266,429	0	59.31	55.94	41.75	28.20
後期高齢支援分		156,261	96,416	0	59,845	0	61.70	55.57	41.14	5.98
介護保険分		197,109	113,126	0	83,983	0	57.39	52.83	36.83	9.87
滞納分小計		1,022,819	606,562	6,000	410,257	0	59.30			
退職分計		15,641,179	15,114,288	6,000	520,891	0	96.63			
合 計		370,392,009	316,867,732	3,780,976	50,470,301	727,000	85.35			
うち現年分計	312,389,000	300,971,435	0	12,120,665	703,100	96.12	96.14	95.17	94.36	

#### 4. 歳出予算(目)別決算概要

款	項	目	事業費(円)	説明
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	3,599,899	国民健康保険事業にかかる事務費を支出した。
		2 連合会負担金	665,779	京都府国民健康保険団体連合会の運営経費の負担金を支出した。
	2 徴税费	1 賦課徴収費	673,043	国民健康保険税の納付通知書の印刷製本費及び納付通知書等の郵送料を支出した。
	3 運営協議会費	1 運営協議会費	268,000	国民健康保険の運営協議会に係る経費を支出した。 開催回数 3回
	4 趣旨普及費	1 趣旨普及費	324,000	被保険者へ国民健康保険事業の趣旨を普及・啓発するためのパンフレット購入の経費を支出した。
2 保険給付費	1 療養諸費	1 一般被保険者療養給付費	936,936,729	医療機関で受診した一般被保険者の医療費について保険者負担分を支出した。
		2 退職被保険者等療養給付費	28,563,634	医療機関で受診した退職被保険者の医療費について保険者負担分を支出した。
		3 一般被保険者療養費	21,108,950	一般被保険者に係る補装具、柔道整復、はり、灸等の費用額の保険者負担分を支出した。
		4 退職被保険者等療養費	820,148	退職被保険者に係る補装具、柔道整復、はり、灸等の費用額の保険者負担分を支出した。
		5 審査支払手数料	3,394,967	国民健康保険に係る診療報酬の審査及び支払に係る審査手数料を支出した。
	2 高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	111,965,876	一か月の医療費の自己負担額が一定額を超えた分のうち、一般被保険者に係る分を高額療養費として支給した。
		2 退職被保険者等高額療養費	3,936,587	一か月の医療費の自己負担額が一定額を超えた分のうち、退職被保険者に係る分を高額療養費として支給した。

款	項	目	事業費(円)	説明
2 保険給付費	4 出産育児諸費	1 出産育児一時金	4,606,310	被保険者が出産したとき、その世帯主に対して、国民健康保険条例第9条の規定に基づく出産育児一時金を支給した。 (うち事務費2,310円)
	5 葬祭費	1 葬祭費	1,650,000	被保険者が死亡したとき、その葬祭を行う者に対して、国民健康保険条例第10条の規定に基づく葬祭費を支給した。 @50,000円×33件
	6 精神・結核医療付加金	1 精神・結核医療付加金	1,968,442	精神保健法及び結核予防法により、その世帯主に対して、精神・結核医療付加金を支給した。
3 後期高齢者支援金等	1 後期高齢者支援金等	1 後期高齢者支援金等	200,716,992	原則75歳以上の方が加入している「後期高齢者医療制度」の医療費の一部を各保険者で負担するもので、各保険者に割り当てられたもの。 (うち事務費13,167円)
4 前期高齢者納付金等	1 前期高齢者納付金等	1 前期高齢者納付金	139,309	65歳から74歳までの高齢者の医療制度を支援するための納付金。 (うち事務費13,543円)
5 老人保健拠出金	1 老人保健拠出金	1 老人保健医療費拠出金	7,401	老人保健制度は平成19年度をもって終了しているが、その精算分が発生したため支出した。 (うち事務費7,401円)
6 介護納付金	1 介護納付金	1 介護納付金	70,496,066	介護保険第2号被保険者該当者分の納付金相当額を支出した。
7 共同事業拠出金	1 共同事業拠出金	1 高額医療費共同事業拠出金	30,533,854	国民健康保険における高額医療費の発生による保険者の財政運営の不安定を緩和するため、国保連合会が実施する事業の医療費拠出金を支出した。
		2 保険財政共同安定化事業拠出金	294,290,792	国民健康保険における高額医療費の発生による保険者の財政運営の不安定を緩和するため、国保連合会が実施する事業の医療費拠出金を支出した。
		5 その他共同事業事務費拠出金	275	退職者医療制度に係る厚生年金、共済組合等の年金受給者一覧表の作成に要する経費を支出した。
8 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	11,654,782	平成20年度から始まった40歳以上の方のメタボリックシンドロームに着目した健康診査。 実施は乙訓管内の医療機関又は保健センターで集団実施。
	2 保健事業費	1 保健衛生普及費	817,366	レセプト点検、医療費通知等の事務、レセプト共同電算処理事業に係る経費を支出した。
		2 疾病予防費	7,459,904	被保険者の疾病予防のため人間ドック・脳ドック健診補助事業等に係る経費を支出した。

## 人間ドック

(単位:円、人)

医療機関名		京都桂病院	済生会 京都府病院	蘇生会 総合病院	御池 クリニック	四条烏丸 クリニック	京都工場 保健会	京都市立 病院	武田病院 グループ※1	計
補助単価	男	28,290	28,720	26,460	28,720	28,720	27,210	31,010	28,720	
	女	30,560	32,130	28,720	30,990	30,990	30,240	33,270	30,990	
受診者数	男	19	38	6	10	4	9	4	2	92
	女	14	17	5	13	1	4	2	3	59
計	人数	33	55	11	23	5	13	6	5	151
	金額	965,350	1,707,230	302,360	690,070	145,870	365,850	190,580	150,410	4,517,720

※2

※2

※2

※2

※2

※1 武田病院グループ(武田病院・山科武田ラクトクリニック・宇治武田病院・医仁会武田総合病院)

※2 女性健診のうち一部省略のため金額不突合

## 脳ドック

医療機関名		京都桂病院	済生会 京都府病院	蘇生会 総合病院	御池 クリニック	四条烏丸 クリニック	京都工場 保健会	京都市立 病院	武田病院 グループ※1	計
補助単価		34,020	26,460	24,190 16,630	34,020 24,570		22,680 21,920	37,800 24,190	22,680	
受診者数		8	27	3 6	7 5		0 2	0 4	2	64
計		272,160	714,420	172,350	360,990		43,840	96,760	45,360	1,705,880

※2

※2

※2

※2

※1 武田病院グループ(武田病院・山科武田ラクトクリニック・宇治武田病院・医仁会武田総合病院)

※2 補助単価・受診者数の下段は人間ドックとの同時受診者に係る単価及び人数である

## 5. 統計表

(1) 年度別経理状況

(単位:千円)

年 度	収 入	支 出	収 支 差 引 額	一般会計繰入金
平成18年度	1,262,581	1,260,891	1,690	37,855
平成19年度	1,306,629	1,330,258	▲ 23,629	41,674
平成20年度	1,363,401	1,399,870	▲ 36,469	52,666
平成21年度	1,452,268	1,491,858	▲ 39,590	72,666
平成22年度	1,507,779	1,473,541	34,238	82,666
平成23年度	1,575,025	1,499,773	75,252	82,666
平成24年度	1,709,794	1,609,071	100,723	72,666
平成25年度	1,638,415	1,541,965	96,450	62,666
平成26年度	1,721,345	1,622,622	98,723	52,666
平成27年度	1,866,203	1,743,832	122,371	69,103

## (2) 保険税現年度分調定額

(単位:円、%)

年 度	1世帯当り額	対前年度比
18	157,438 (医療)	104.4
	28,726 (介護)	106.2
19	157,736 (医療)	100.2
	27,426 (介護)	95.5
20	131,429 (医療)	83.3
	28,038 (後期支援分)	—
	26,646 (介護)	97.2
21	132,002 (医療)	100.4
	28,075 (後期支援分)	100.1
	26,654 (介護)	100.0
22	125,207 (医療)	94.9
	28,633 (後期支援分)	102.0
	25,002 (介護)	93.8
23	122,283 (医療)	97.7
	27,936 (後期支援分)	97.6
	25,005 (介護)	100.0
24	120,782 (医療)	98.8
	28,437 (後期支援分)	101.8
	26,251 (介護)	105.0
25	118,716 (医療)	98.3
	28,010 (後期支援分)	98.5
	25,981 (介護)	99.0
26	111,576 (医療)	94.0
	28,955 (後期支援分)	103.4
	27,182 (介護)	104.6
27	107,629 (医療)	96.5
	27,939 (後期支援分)	96.5
	27,192 (介護)	100.0

## (3) 1人当り療養諸費及び保険税調定額

(単位:円、%)

年 度	1人当り療養諸費(費用額)		1人当り保険税現年度分調定額	
	金 額 (1)	対前年度比	金 額 (2)	対前年度比
18	421,241	104.1	84,295 (医療)	105.7
	—	—	22,100 (介護)	108.3
19	426,199	101.2	84,772 (医療)	100.6
	—	—	21,474 (介護)	97.2
20	294,430	69.1	74,881 (医療)	88.3
	—	—	15,974 (後期支援分)	—
	—	—	21,257 (介護)	99.0
21	321,500	109.2	73,714 (医療)	98.4
	—	—	15,678 (後期支援分)	98.1
	—	—	21,319 (介護)	100.3
22	319,692	99.4	70,705 (医療)	95.9
	—	—	16,169 (後期支援分)	103.1
	—	—	20,146 (介護)	94.5
23	315,131	98.6	70,016 (医療)	99.0
	—	—	15,995 (後期支援分)	98.9
	—	—	19,988 (介護)	99.2
24	352,777	111.9	69,663 (医療)	99.5
	—	—	16,402 (後期支援分)	102.5
	—	—	20,966 (介護)	104.9
25	329,330	93.4	69,157 (医療)	99.3
	—	—	16,317 (後期支援分)	99.5
	—	—	20,945 (介護)	99.9
26	365,208	110.9	65,583 (医療)	94.8
	—	—	17,020 (後期支援分)	104.3
	—	—	22,045 (介護)	105.3
27	373,289	102.2	64,186 (医療)	97.9
	—	—	16,662 (後期支援分)	97.9
	—	—	22,182 (介護)	100.6

○国民健康保険療養給付費等の推移(保険者負担額)

(単位:千円、%)

年度	計	対前年度比	療養給付費				療養費				高額療養費(高額介護合算含む)				その他の保険給付費	対前年度比
			一般分	対前年度比	退職分	対前年度比	一般分	対前年度比	退職分	対前年度比	一般分	対前年度比	退職分	対前年度比		
18	837,501	106.2	335,755	109.4	420,710	102.6	5,376	130.0	5,987	115.5	26,508	130.1	30,244	99.6	12,921	113.4
19	884,121	105.6	374,212	111.5	413,165	98.2	7,103	132.1	6,253	104.4	37,384	141.0	30,579	101.1	15,425	119.4
20	958,060	108.4	748,475	200.0	95,205	23.0	14,056	197.9	2,263	36.2	75,116	200.9	12,302	40.2	10,643	69.0
21	1,051,402	109.7	853,117	114.0	65,479	68.8	15,289	108.8	1,102	48.7	101,347	134.9	7,705	62.6	7,363	69.2
22	1,040,952	99.0	858,242	100.6	45,389	69.3	17,205	112.5	984	89.3	103,381	102.0	5,592	72.6	10,159	138.0
23	997,609	95.8	821,103	95.7	54,458	120.0	20,647	120.0	1,420	144.3	86,540	83.7	4,660	83.3	8,781	86.4
24	1,140,110	114.3	917,772	111.8	71,690	131.6	19,098	92.5	1,140	80.3	113,001	130.6	12,431	266.8	4,978	56.7
25	1,040,654	91.3	867,185	94.5	44,518	62.1	18,758	98.2	1,092	95.8	94,720	83.8	5,351	43.0	9,030	181.4
26	1,137,040	109.3	952,890	109.9	37,436	84.1	19,293	102.9	984	90.1	114,393	120.8	3,526	65.9	8,518	94.3
27	1,111,589	97.8	936,937	98.3	28,564	76.3	21,109	109.4	820	83.3	112,000	97.9	3,937	111.7	8,222	96.5



# 下水道事業特別会計



# 下水道事業特別会計

## 上下水道課

### 1. 平成27年度 決算の概要

平成27年度下水道事業特別会計決算額のうち、歳入総額は465,808千円で、そのうち主なものは使用料及び手数料として290,616千円、国庫支出金10,300千円、一般会計からの繰入金90,000千円、繰越金33,100千円、諸収入1,492千円、町債40,300千円であった。これらを構成比で見ると、歳入総額に対し使用料及び手数料62.4%、国庫支出金2.2%、一般会計からの繰入金19.3%、繰越金7.1%、諸収入0.3%、町債8.7%である。

一方、歳出総額は457,518千円で、その主なものは汚水中継ポンプ場施設管理費、桂川右岸流域下水道維持管理負担金等の管理費219,055千円、雨水排水施設整備事業設計業務委託料・桂川右岸流域下水道建設費負担金等の事業費46,610千円、町債の元利償還金等の公債費191,726千円であった。これらを構成比で見ると、歳出総額に対し管理費47.9%、事業費10.2%、公債費41.9%である。

また、平成28年3月31日現在における普及率は、人口比で見ると、行政区域内人口15,525人に対し、供用開始区域内人口15,511人で約99.9%となっており、また面積比で見ると計画処理区域328ヘクタールに対し、下水道整備区域288.4ヘクタールで約87.9%である。

#### ○ 収入の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	構成比	増減率
1 使用料及び手数料	341,533	17.8	335,725	▲ 1.7	290,616	62.4	▲ 13.4
2 国庫支出金	0	-	12,000	皆増	10,300	2.2	▲ 14.2
3 繰入金	70,000	▲ 36.4	40,000	▲ 42.9	90,000	19.3	125.0
4 繰越金	18,990	21.2	41,440	118.2	33,100	7.1	▲ 20.1
5 諸収入	1,381	▲ 96.8	1,391	0.7	1,492	0.3	7.3
6 町債	71,900	▲ 50.9	72,600	1.0	40,300	8.7	▲ 44.5
歳入合計	503,804	▲ 16.7	503,156	▲ 0.1	465,808	100.0	▲ 7.4

※ 端数処理のため各構成比の合計が100%にならない場合があります。

## ○ 目的別経費の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	構成比	増減率
1 総 務 費	142	▲ 12.9	140	▲ 1.4	127	0.0	▲ 9.3
2 管 理 費	196,618	13.3	183,633	▲ 6.6	219,055	47.9	19.3
3 事 業 費	26,290	▲ 65.3	66,823	154.2	46,610	10.2	▲ 30.2
4 公 債 費	239,314	▲ 28.9	219,460	▲ 8.3	191,726	41.9	▲ 12.6
歳 出 合 計	462,364	▲ 21.1	470,056	1.7	457,518	100.0	▲ 2.7

※ 端数処理のため各構成比の合計が100%にならない場合があります。

## ○ 性質別経費の状況

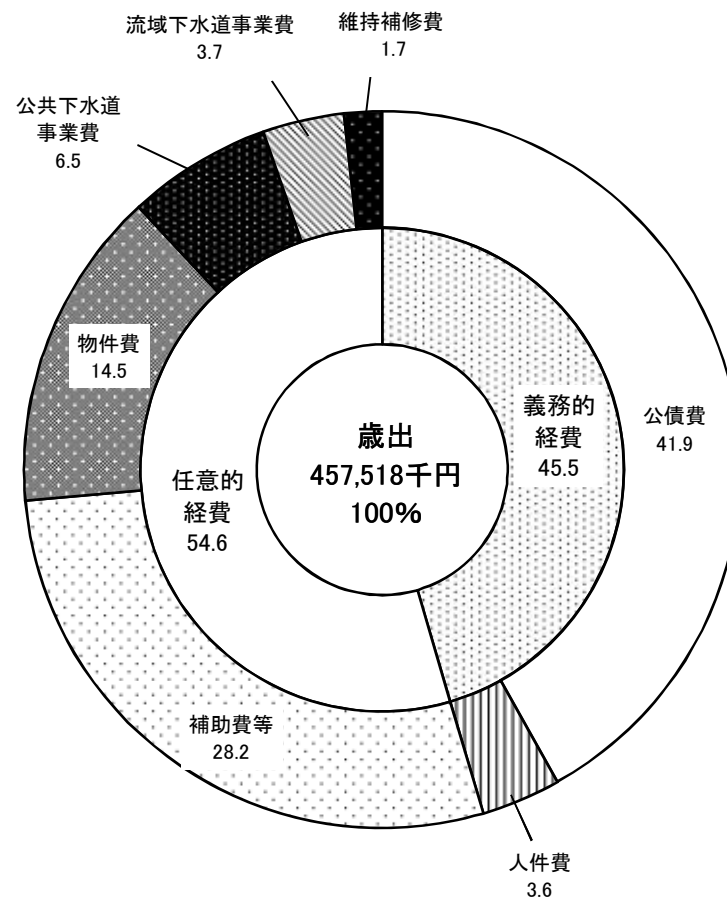
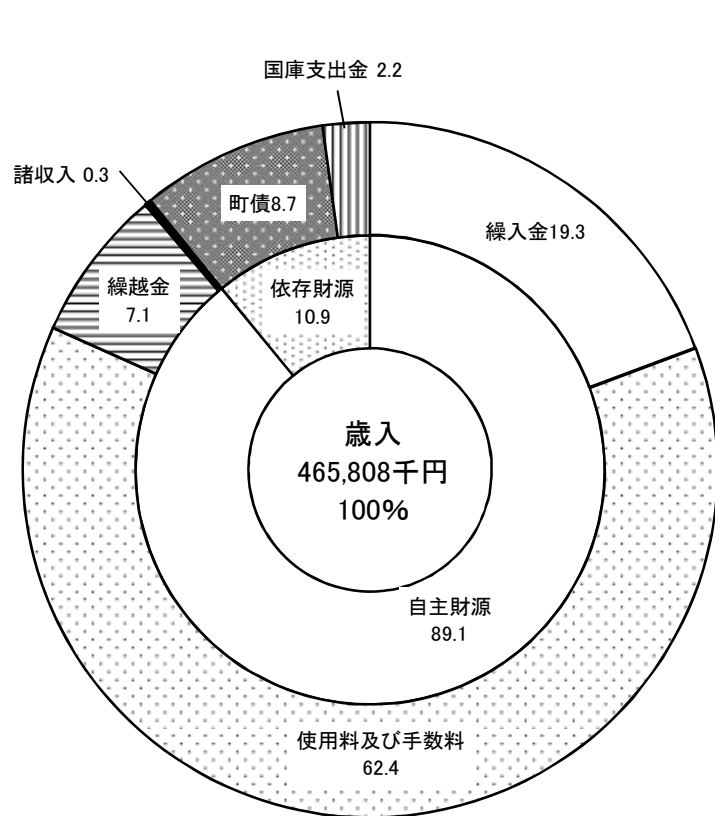
(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	構成比	増減率
人 件 費	8,374	0.6	7,429	▲ 11.3	16,321	3.6	119.7
公 債 費	239,314	▲ 28.9	219,460	▲ 8.3	191,726	41.9	▲ 12.6
小計(義務的経費)	247,688	▲ 28.1	226,889	▲ 8.4	208,047	45.5	▲ 8.3
物 件 費	43,744	11.2	39,812	▲ 9.0	66,144	14.5	66.1
維 持 補 修 費	0	-	0	-	7,917	1.7	皆増
補 助 費 等	144,642	14.8	136,532	▲ 5.6	128,800	28.2	▲ 5.7
貸 付 金	0	-	0	-	0	-	-
公 共 下 水 道 事 業 費	9,337	▲ 83.1	38,029	307.3	29,876	6.5	▲ 21.4
流 域 下 水 道 事 業 費	16,953	▲ 17.5	28,794	69.8	16,734	3.7	▲ 41.9
歳 出 合 計	462,364	▲ 21.1	470,056	1.7	457,518	100.0	▲ 2.7

※ 端数処理のため各構成比の合計が100%にならない場合があります。

○ 歳入歳出決算構成比表

(単位:%)



※ 端数処理のため各構成比の合計が100%にならない場合があります。

## 2. 地方債現在高の状況

### (1) 目的別

(単位:千円)

区 分	平成26年度末 現在高 (A)	平成27年度 発行額 (B)	平成27年度 元金償還額 (C)	平成27年度末 現在高 (A) + (B) - (C)
公 共 下 水 道 債	1,238,676	15,300	123,314	1,130,662
流 域 下 水 道 債	489,191	25,000	35,554	478,637
合 計	1,727,867	40,300	158,868	1,609,299

### (2) 借入先別

(単位:千円)

区 分	平成26年度末 現在高 (A)	平成27年度 発行額 (B)	平成27年度 元金償還額 (C)	平成27年度末 現在高 (A) + (B) - (C)
財 政 融 資 資 金	480,589	10,300	44,791	446,098
地方公共団体金融機構	451,214	16,600	26,300	441,514
簡 易 保 険	38,637	0	1,798	36,839
市 中 銀 行	757,427	13,400	85,979	684,848
合 計	1,727,867	40,300	158,868	1,609,299

3. 下水道使用料収入状況調期別収入状況

(単位:円)

期別	内訳	有収水量 (m <sup>3</sup> )	件数	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)
	滞納繰越分		474	3,495,645	1,638,485	58,178	1,798,982	46.9
	1 期 分	434,031	5,388	53,557,946	53,522,798		35,148	99.9
	2 期 分	446,293	5,387	56,611,857	56,572,533		39,324	99.9
	3 期 分	444,352	5,402	54,575,333	54,452,881		122,452	99.8
	4 期 分	364,520	5,445	41,354,784	41,272,758		82,026	99.8
	5 期 分	360,223	5,436	39,944,465	39,607,663		336,802	99.2
	6 期 分	382,843	5,432	44,555,588	43,531,153		1,024,435	97.7
	計	2,432,262	32,964	294,095,618	290,598,271	58,178	3,439,169	98.8





# 介護保険事業特別会計



### 1. 介護保険制度

#### (1) 制度の概要

介護保険制度は、“社会全体で支え合う”仕組みとして創設され、平成12年4月にスタートしました。平成18年4月からは介護予防給付が導入され、できるだけ介護が必要とならないよう、予防事業の実施や、相談・介護マネジメントなど総合的な支援を行うため、地域包括支援センターを設置しました。

制度がスタートしてから10年以上が経過しましたが、高齢化の進展に伴い、認知症や介護を必要とする高齢者の増加、介護期間の長期化が見られるようになってきています。その一方で、核家族化の進行、介護する家族の高齢化(老老介護)など、要介護高齢者を取り巻く環境は変化しており、今後の介護ニーズはますます増大するものと思われます。

#### (2) 受給資格

大山崎町に住所を有する65歳以上の要介護(要支援)認定者

大山崎町に住所を有する40歳から64歳の要介護(要支援)認定者

#### (3) 被保険者

(単位：人)

第1号被保険者数 (平成27年4月1日現在)	増加数	減少数	第1号被保険者数 (平成28年3月末日現在)
4,230	294	180	4,344

増加数の内訳	転入	職権復活	65歳到達	適用除外 非該当	その他	合計
	42	0	227	0	25	294
減少数の内訳	転出	職権喪失	死亡	適用除外 該当	その他	合計
	42	1	112	0	25	180

## 2. 決算状況

### 【歳入】

(単位：円・%)

款	収 入 額	構 成 比
1 介護保険料	298,852,700	23.3
2 使用料及び手数料	24,900	0.0
3 国庫支出金	258,744,865	20.2
4 支払基金交付金	305,359,000	23.8
5 府支出金	158,345,980	12.3
6 財産収入	8,700	0.0
7 繰入金	183,421,000	14.3
8 繰越金	78,465,719	6.1
9 諸収入	686,547	0.1
合 計	1,283,909,411	100.0

繰入金(人件費分)	28,471,000	2.2
-----------	------------	-----

### 【歳出】

(単位：円・%)

款	支 出 額	構 成 比
1 総務費	33,670,812	2.7
2 保険給付費	1,093,983,624	89.3
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0
4 地域支援事業費	21,494,390	1.8
5 基金積立金	46,075,024	3.8
6 公債費	0	0.0
7 諸支出金	29,982,156	2.4
合 計	1,225,206,006	100.0

平成27年度歳入歳出差引 58,703,405 円

人件費	28,471,000	2.3
-----	------------	-----

### 3. 要介護認定の状況

(1) 要介護(要支援)認定者数

(平成28年3月末現在)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者	135 人	88 人	170 人	125 人	105 人	83 人	75 人	781 人
第2号被保険者	0 人	2 人	2 人	3 人	1 人	2 人	3 人	13 人
計	135 人	90 人	172 人	128 人	106 人	85 人	78 人	794 人

(2) 申請状況

(平成27年4月～平成28年3月)

新 規 申 請	更 新 申 請	変 更 申 請	計
200 件	462 件	54 件	716 件

(3) 認定審査会審査状況

(平成27年4月～平成28年3月)

審査件数	審 査 結 果							
	自 立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
730 件	7 件	144 件	106 件	145 件	103 件	84 件	70 件	71 件

#### 4. サービス利用実績(平成27年3月～平成28年2月提供分)

【居宅(介護予防)サービス】

(単位:件)

種類 介護度	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリ テーション	居宅療養 管理指導	通所介護 (デイサービス)	通所リハビリ テーション	短期入所 生活介護	短期入所 療養介護	福祉用具 貸与	福祉用具 購入
要支援1	352	0	17	5	16	211	233	0	0	340	12
要支援2	267	0	19	42	47	210	207	27	2	398	8
要介護1	523	0	124	62	183	774	414	100	8	730	21
要介護2	433	14	255	78	217	676	370	186	24	917	18
要介護3	271	2	91	31	396	361	231	151	41	393	8
要介護4	143	1	65	64	159	282	60	88	32	293	7
要介護5	238	48	99	64	289	250	77	203	47	355	2
合計	2,227	65	670	346	1,307	2,764	1,592	755	154	3,426	76

保険給付費(円)	78,076,837	4,100,049	23,726,632	10,737,705	9,947,049	178,815,403	90,073,157	46,818,157	11,430,338	46,298,020	2,107,140
----------	------------	-----------	------------	------------	-----------	-------------	------------	------------	------------	------------	-----------

#### 【施設サービス】

種類 介護度	住宅改修	特定施設入居 者生活介護	介護予防支援 居宅介護支援	定期巡回・随時対 応型訪問介護看護	認知症対応型 共同生活介護
要支援1	25	4	908	0	0
要支援2	15	6	733	0	0
要介護1	17	62	1,436	0	18
要介護2	23	43	1,248	0	10
要介護3	9	85	667	11	75
要介護4	5	34	392	3	71
要介護5	1	30	356	0	69
合計	95	264	5,740	14	243

保険給付費(円)	7,857,261	47,334,101	60,731,798	2,444,117	59,917,652
----------	-----------	------------	------------	-----------	------------

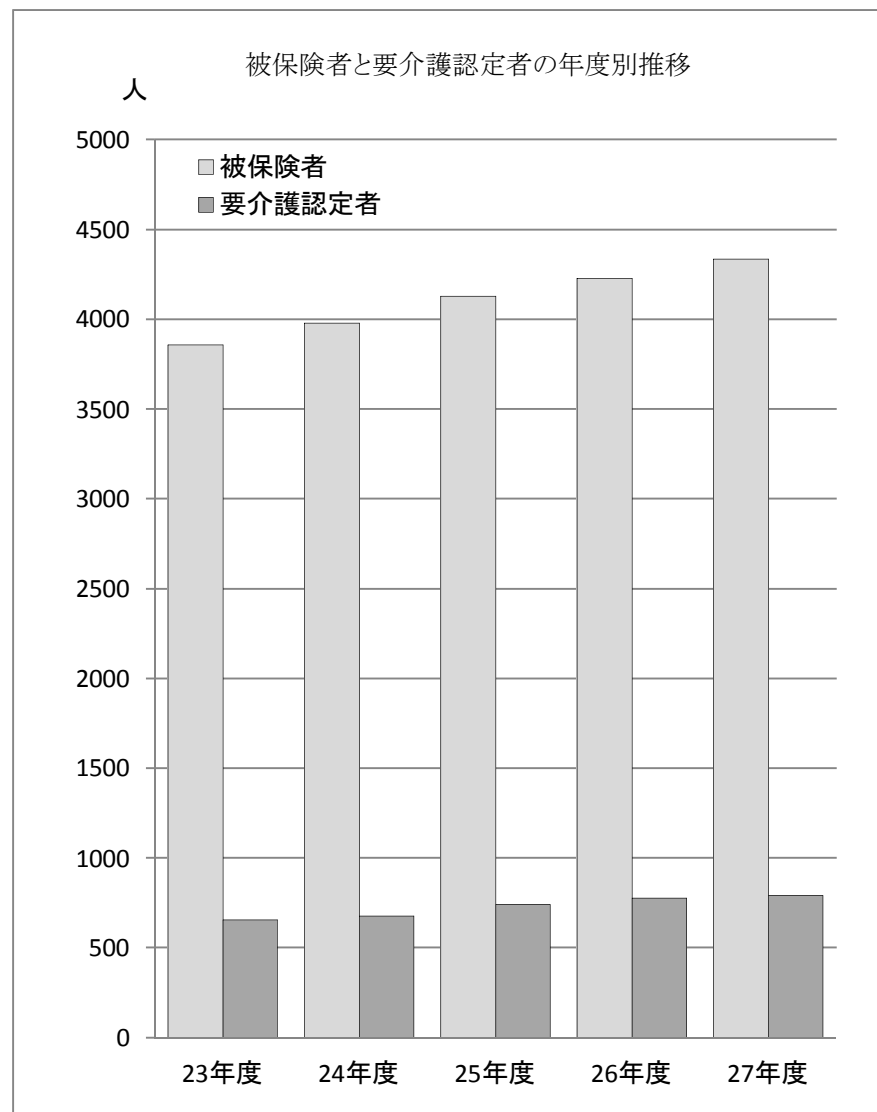
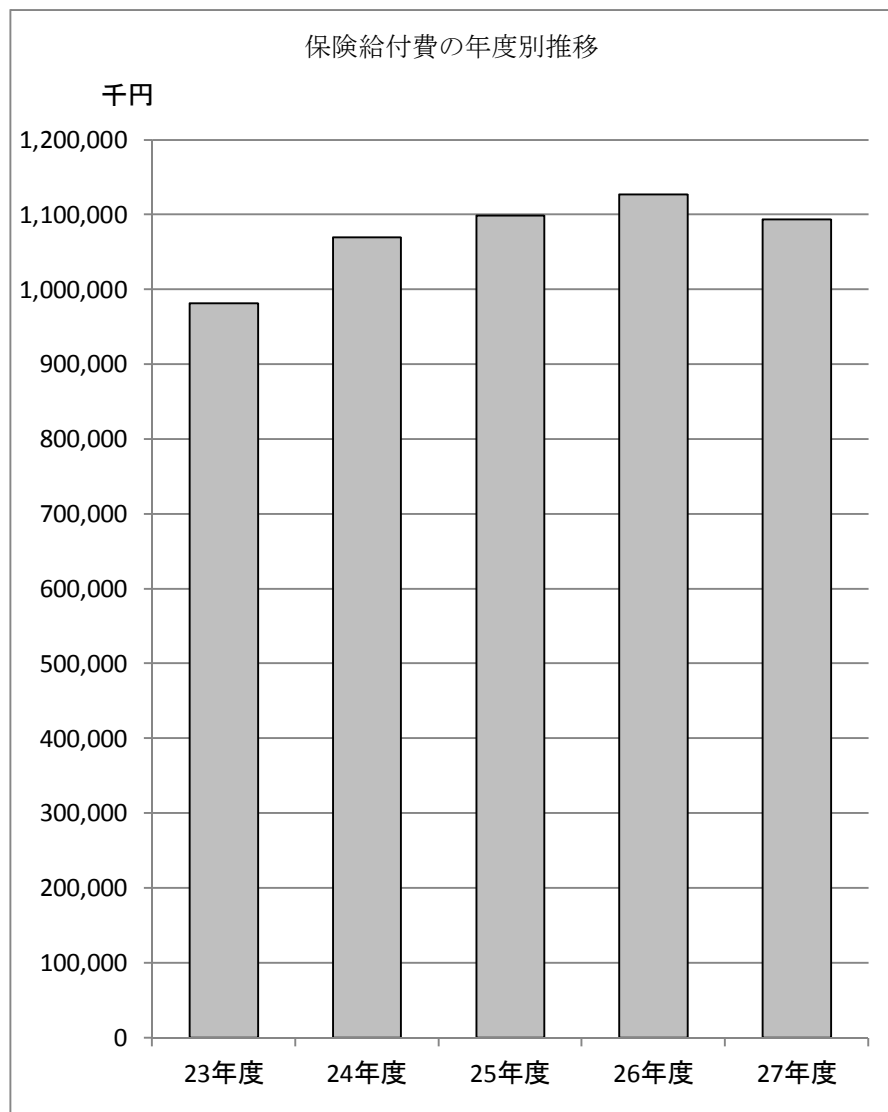
介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設
0	0	0
0	0	0
4	49	0
66	77	0
183	110	0
277	168	5
248	55	85
778	459	90

197,067,362	117,086,262	32,282,505
-------------	-------------	------------

在宅及び施設 サービス合計
2,123
1,981
4,525
4,655
3,116
2,149
2,516
21,065

1,026,851,545
---------------

## 5. 保険給付費等の年度別状況



## 6. 保険料の状況

(1) 保険料の所得段階別の賦課状況

第1段階	575人
第2段階	229人
第3段階	218人
第4段階	766人
第5段階	551人
第6段階	499人
第7段階	688人
第8段階	459人
第9段階	122人
第10段階	96人
第11段階	106人
合計	4,309人

(2) 保険料の収納状況

	調定額累計 A	収納額累計 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	未収額 A-B+C-D	収納率 (B-C)÷A
特別徴収	276,679,400円	277,629,900円	950,500円	0円	0円	100.0%
普通徴収	22,766,000円	20,613,500円	24,800円	0円	2,177,300円	90.4%
小計	299,445,400円	298,243,400円	975,300円	0円	2,177,300円	99.3%
滞納繰越	4,052,800円	609,300円	0円	734,200円	2,709,300円	15.0%
合計	303,498,200円	298,852,700円	975,300円	734,200円	4,886,600円	98.1%

(3) 納付方法状況

特別徴収対象者	3,887人	88.7%
普通徴収対象者	493人	11.3%
計	4,380人	100.0%

(4) 口座振替利用状況

自主納付	381人	77.3%
口座振替	112人	22.7%
計	493人	100.0%

(平成28年3月末現在)



## 7. 地域包括支援センター、地域支援事業

### (1) 介護予防事業

事業名	内容	区分	決算額	内訳
①二次予防事業	<b>【二次予防事業対象者把握事業】</b> 町内に在住の65歳以上の対象者(要介護・要支援認定者を除く)全員に生活機能チェック表を郵送し、生活機能の低下のおそれがある者の把握を行った。 <b>【通所型介護予防事業】</b> 二次予防事業対象者に、運動機能の向上や栄養改善を目的とした介護予防教室を実施した。	需用費	108,732 円	<b>【二次予防事業対象者把握事業】</b> 郵送数 3,420通 回収数 1,891通(55.3%) 二次予防事業対象者数 458人 <b>【通所型介護予防事業】</b> 90回開催 参加者数 延べ981人
		役務費	443,423 円	
		委託料	1,173,640 円	
②一次予防事業 (認知症総合対策事業)	<b>【認知症総合対策事業】</b> 認知症サポーター養成講座の開催や閉じこもり予防を主な目的として、誰もが憩えるサロン型カフェを設置した。	委託料	1,900,000円	認知症サポーター養成講座 10回 サロン型カフェ 36回 巡回型カフェ 24回
③一次予防事業 (介護予防普及啓発事業)	<b>【介護予防普及啓発事業】</b> 介護予防の運動教室等を実施した。	委託料	200,000 円	<b>【介護予防普及啓発事業】</b> 全51回開催 参加者数 延べ1,513人

### (2) 包括的支援事業

①包括的支援事業	大山崎町社会福祉協議会内に地域包括支援センターを設置し、介護予防ケアマネジメント事業、総合相談・支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的マネジメント支援事業を実施した。	委託料	12,871,745 円	相談件数 延べ3,644件
②認知症地域支援推進員配置	地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置することにより、認知症の相談業務の充実を図った。	委託料	3,900,000円	1人

### (3) 任意事業

紙おむつ給付	在宅の要介護高齢者に紙おむつを給付した。	扶助費	896,850 円	利用者数 23人 (平成28年3月末現在)
--------	----------------------	-----	-----------	--------------------------



# 後期高齢者医療保険事業特別会計



# 後期高齢者医療保険事業特別会計

## 健康課

### 1. 後期高齢者医療制度の概要

国の医療制度改革の一環として、平成20年4月から創設された後期高齢者医療制度は、75歳以上の全ての方と、65歳以上75歳未満で一定の障害があると広域連合の認定を受けた方を対象とする、他の健康保険とは独立した医療保険制度である。

制度の運営主体は、各都道府県毎に全ての市町村が加入する広域連合(特別地方公共団体)で、京都府では、「京都府後期高齢者医療広域連合」が運営主体となり、市町村と協力して運営している。具体的には、広域連合で被保険者の認定、保険料額の決定、医療の給付等を行う一方、市町村で被保険者証の引渡し、各種申請の受付等の窓口業務、保険料の徴収業務等を行っている。

### 2. 本町における被保険者の状況 (28年3月末日現在)

#### (1) 被保険者数

被保険者数	2,054 人
うち65歳以上75歳未満の障害認定による加入者数	8 人

#### (2) 負担割合・所得区分の状況

現役並み所得者(3割負担)	142 人
一般(1割負担)	1,912 人
うち低所得Ⅱ	310 人
うち低所得Ⅰ	330 人

### 3. 決算状況

#### 【歳入】

(単位：円・%)

款	収入額	構成比
1. 後期高齢者医療保険料	186,985,079	81.1
2. 使用料及び手数料	14,300	0.0
3. 繰入金	36,124,670	15.7
4. 繰越金	7,118,691	3.1
5. 諸収入	215,249	0.1
合 計	230,457,989	100.0

繰入金(人件費分)	15,262,000	6.6
-----------	------------	-----

#### 【歳出】

(単位：円・%)

款	支出額	構成比
1. 総務費	5,024,061	2.3
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	216,586,645	97.4
3. 諸支出金	662,737	0.3
合 計	222,273,443	100.0

平成27年度歳入歳出差引 8,184,546 円

人件費	15,262,000	6.9
-----	------------	-----

#### 4. 保険料の状況

##### (1) 収納状況

	調定額累計 A	収納済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 A-B+C-D	収納率 (B-C)÷A
特別徴収	106,421,539 円	106,716,508 円	294,969 円	0 円	0 円	100.0%
普通徴収	80,218,619 円	80,101,131 円	10,400 円	0 円	127,888 円	99.8%
小計	186,640,158 円	186,817,639 円	305,369 円	0 円	127,888 円	99.9%
滞納繰越分	339,235 円	167,440 円	0 円	105,390 円	66,405 円	49.4%
合計	186,979,393 円	186,985,079 円	305,369 円	105,390 円	194,293 円	99.8%

##### (2) 納付方法の状況

特別徴収対象者 (A)	1,376 人	69.0%
普通徴収対象者 (B)	618 人	31.0%
計	1,994 人	100.0%

((A)・・・28年2月調定分、(B)・・・28年3月調定分)

##### (3) 普通徴収対象者の口座振替の利用状況

自主納付	159 人	25.7%
口座振替	459 人	74.3%
計	618 人	100.0%

(28年3月調定分)

##### (4) 特別徴収対象者の納付方法変更申出の状況

特別徴収から普通徴収(口座振替)への納付方法変更申出の受付を行った。

納付変更申出人数	14 人
----------	------

(27年度中の申出人数)

#### 5. 繰入金の状況

##### (1) 事務費繰入金

広域連合の事務経費(共通経費:医療給付に要する経費以外の経費)にかかる町分担金、及び町が行う後期高齢者医療制度にかかる事務に必要な事務経費として、一般会計からの繰入を受けた。

繰入金 10,617,252 円

##### (2) 保険基盤安定繰入金

広域連合が行う低所得者等の保険料軽減措置にかかる町分担金として、一般会計からの繰入を受けた。

繰入金 25,507,418 円

## 6. 総務費の状況

### (1) 資格に関する事務

75歳年齢到達者の被保険者証の引渡し(郵送)、限度額認定・標準負担額減額認定証や特定疾病療養受療証の申請受付・引渡し、証の紛失時等の再交付の申請受付・証の引渡し等の事務を行った。

### (2) 給付に関する事務

療養費・高額療養費・葬祭費等の給付にかかる支給申請の受付、支給決定通知書の引渡し(郵送)等の事務を行った。

### (3) 保険料徴収に関する事務

保険料額決定通知書の引渡し、納入通知書・納付書等の印刷・発送、特別徴収にかかる年金保険者との情報交換等の事務を行った。

## 7. 広域連合納付金の状況

### (1) 保険料等負担金

町が徴収した保険料等を広域連合へ納付した。

負担金 185,992,365 円

### (2) 保険基盤安定負担金

広域連合が行う低所得者等の保険料軽減措置にかかる町分担金を納付した。

負担金 25,507,418 円

### (3) 広域連合分賦金

広域連合の事務経費(共通経費:医療給付に要する経費以外の経費)にかかる町分担金を納付した。

負担金 5,086,862 円

## 8. 繰出金の状況

### (1) 一般会計繰出金

前年度決算剰余金について、一般会計への繰出を行った。

繰出金 459,000 円